

**大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構と
日本電信電話株式会社が
組織対応型（包括的）連携契約を締結**

—世界をリードするアーキテクチャとコンテンツの
基盤技術の持続的創出を目指し組織的に連携—

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構（東京都港区 機構長 堀田 凱樹、以下「情報・システム研究機構」）と日本電信電話株式会社（東京都千代田区 代表取締役社長 三浦 惺、以下「NTT」）は、情報・システム研究機構の研究機関である国立情報学研究所（東京都千代田区 所長 坂内 正夫）とNTTの研究開発リソースの効率的かつ効果的な活用を通じて、アーキテクチャとコンテンツの分野等において世界をリードする技術革新を持続的に創出することによって、国立情報学研究所とNTTの情報関連分野の研究の進展と、その成果の社会への還元を促進を目的として、本日、組織対応型（包括的）連携契約を締結いたしました。

【連携の背景】

情報・システム研究機構は、情報とシステムの観点から生命と地球に関わる諸問題の解決を目指し、幅広い融合研究を行っており、その中で国立情報学研究所は、我が国唯一の情報学※1の学術総合研究所として情報学での「未来価値創成」と学術情報基盤の構築及び人材育成を推進しています。特に超高速な次世代学術情報ネットワーク（SINET3※2）上で学術コンテンツ基盤の構築を大学等と連携して実施しています。

一方、NTTはグループ一丸となって、サービス融合時代のニーズに応えるサービスを創造し提供する、サービス創造グループを目指しています。従来は次世代ネットワーク（NGN）をはじめとしたインフラ開発が中心でしたが、現在、インフラを活用した上位レイヤサービスやソリューションなどのサービス開発も強力に推進しております。その礎としてネットワークアーキテクチャや、画像・音声・言語と言ったコンテンツ処理技術の研究にも積極的に取り組んでおります。

【連携の目的】

以上のように、情報学による未来価値創生を目指す国立情報学研究所と、サービス創造グループを目指すNTTは、アーキテクチャやコンテン

ツの分野において高度な研究・開発力を有しています。双方が連携して共同研究を進めれば大きなシナジー効果を得て、社会へ大きく貢献することが期待されます。

情報・システム研究機構とNTTは、従来からネットワークアーキテクチャ技術の研究を中心に様々な個別の共同研究を実施しておりますが、本契約締結により、組織的な連携の元で双方の研究開発力が結集され、共同研究をより戦略的にスピーディに実施できるようになります。

【連携の特徴】

連携の推進は、両者の連携責任者、副責任者等からなる「連携協議会」が担当します。「連携協議会」での議論を通して、取り組む研究・開発等に対する認識を共有し、広範な領域に渡る創造的な連携関係を構築します。

両者の研究担当者は、新規テーマを発掘、検討して研究プロジェクトを協力して立ち上げます。連携協議会において、各研究プロジェクトの目標とスケジュールが承認され、また、定期的に行われる連携協議会議において進捗状況が確認されます。連携協議会の活動により、より大きな成果に結びつくよう組織的に取り組んでまいります。

このように「連携協議会」の活動を通じて、従来から繋がりのある共同研究を一層強化・緊密化するとともに、従来連携がなかった部門間の新たな連携についても取り組んでいきます。

【研究分野】

情報通信分野、特にアーキテクチャとコンテンツの分野を中心に、共同研究等を推進します。アーキテクチャとは、コンピュータ、ネットワークなどのソフトウェア・ハードウェアの基本設計やシステム化に関する分野です。コンテンツとは、テキストや映像など様々なコンテンツやメディアに関する分析・生成・蓄積・活用やそれらの処理方法に関する分野です。これらはICTの基盤技術であり、急速な技術の発展、社会ニーズの多様化に伴い、さまざまな視点に立った研究開発、事業化が求められています。これら社会的要求に対応するべく、同分野で両者がこれまでに培ってきた高度な研究・開発力を結集することにより、世界をリードするICTの基盤技術の確立を図り、豊かなコミュニケーション環境の創出、少子高齢化・地球環境問題など社会的課題の解決に貢献します。

【主な実施事項】

1) 共同研究の推進

- 現在、検討が進んでいる共同研究課題として、
 - ・ネットワーク連携上位サービス実現のための共通基盤の研究

・将来パケット網のトラフィック計測・管理方式の研究
があります。この他にもいくつかの新規テーマに基づく共同研究を進
めていく予定です。

2) 研究者の相互交流

研究交流会等を通して様々な意見交換を行い、研究開発テーマの発
掘を図ります。

3) 研究施設、研究設備の相互利用

両機関の施設・設備の有効活用により、研究開発の促進を図りま
す。

以上

【用語解説】

※1 情報学： 「情報学」は、計算機科学や情報工学だけでなく、人
文・社会科学や生命科学の領域も包含する新しい学問分野です。国立情報
学研究所では、4研究系、7研究施設（センター）、研究開発連携本部及
び連携研究部門を設置し、未来価値を創成する情報学研究、社会・公共貢
献、融合の情報処理、産学官民の連携、国際的な研究・事業活動を指向し
た情報学研究を進めています。

※2 S I N E T 3： 日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤とし
て、国立情報学研究所（N I I）が全国に構築、運用している情報ネット
ワークであり、学術研究・教育活動の「情報ライフライン」として利用さ
れています。国際間の研究情報流通を行えるように、米国・欧州を初めと
する多くの海外研究ネットワークとも相互接続しています。現在のネット
ワーク構成をS I N E T 3（サイネット・スリー）と呼んでおり、回線の
一部には国内初の40Gbps回線を導入し、先端的学術研究連携に不可欠なネ
ットワーク基盤を提供しています。今後の急激なネットワーク需要拡大や
ネットワーク上でのさまざまなサービスの拡大に対して、更なる高速化と
高機能化を検討中です。

【問い合わせ先】

◆国立大学法人情報・システム研究機構

国立情報学研究所 企画推進本部広報普及チーム（担当：佐久間）

電話 03-4212-2131 FAX 03-4212-2150

E-mail kouhou@nii.ac.jp

◆N T T情報流通基盤総合研究所 企画部 広報担当：池田

電話 0422-59-3663 FAX 0422-59-5582

E-mail islg-koho@lab.ntt.co.jp

NTT ニュースリリース 

Copyright(c) 2009 日本電信電話株式会社